

令和8年度 霧島市議会文教厚生常任委員会 行政視察報告書



飛騨市役所 庁舎前にて

(長野県長野市・富山県富山市・岐阜県飛騨市)

令和8年5月26日(火)～28日(木)

文教厚生常任委員会行政視察

1. 視察日程 令和8年5月26日（火）～28日（木）

2. 視察先及び視察内容

(1) 長野県長野市

視察内容 不登校支援及び教育支援センターS a S a L A N Dの取組について
人 口 357,781人（165,969世帯）
面 積 834.81km²
議員定数 36名

(2) 富山県富山市

視察内容 まちなか総合ケアセンターにおける産後ケア、お迎え型病児保育、在宅医療の取組について
人 口 400,264人（188,456世帯）
面 積 1,241.71km²
議員定数 38名

(3) 岐阜県飛騨市

視察内容 地域生活安心支援センターを核とした包括的支援体制について
人 口 21,065人（8,787世帯）
面 積 792.53km²
議員定数 14名

3. 参加者

委員長	久木田 大 和
副委員長	塩井川 公 子
委 員	田 中 紗弥佳
委 員	渡 邊 理 慧
委 員	立和田 広 司
委 員	渡 邊 圭 章
委 員	植 山 太 介
委 員	竹 下 智 行
随 行	岩 澤 佑 未

4 視察概要

■ 5月26日（火）15時00分 長野市

視察内容 不登校支援及び教育支援センター S a S a L A N D の取組について

<概要>

柱Ⅰ「つながる」：明日も行きたくなる学校

- 子どもが安心を実感できる学級、学校づくりの推進
- 心の小さな S O S を見逃さないチーム支援の充実
- 小中連携移行支援の充実
- S S W 等専門家を含めたチーム支援体制の構築
- 校内教育支援センターにおける支援の充実
 - ⇒ しなのきサポーター（支援員）の配置の増員《市費》
 - ⇒ 県費の支援員も交えた研修の充実
 - ⇒ 運営・設置ガイドの活用

柱Ⅱ「つながる」：多様な学びの場

S a S a L A N D を中心とした教育支援センター充実プラン

- フリースクール等民間施設等との連携
- 長野市フリースクール等民間施設利用料助成事業の実施
- 多様な学びの場における出席、評価を推進
- アウトリーチ支援事業「つながるサポート」の充実
 - ⇒ メタバースや教育支援センター等の支援・体験との連動

S a S a L A N D では子どもたちが安心を実感できる場所をコンセプトに、①子どもたちの社会的自立に向けた支援、②保護者への支援、③教職員等の不登校に係わる研修に取り組んでいた。信州大学や関係機関、団体と連携したイベントを開催。マインクラフトを活用したオンライン支援等も成果が出ている。

しなのきサポーターは校内の居場所づくりを支援し、心理的負担の軽減、経済的負担の軽減、教職員の働き方の改善、職員の連携強化などの成果につながっている。

アウトリーチ支援事業「つながるサポート」は家庭等を訪問することを通じ、子どもたちの心理的安定、生活リズムの改善、学習の遅れの解消、学びの場への接続等を支援しており、児童生徒、保護者、教職員によるアンケートでも改善が顕著に表れている状況であった。

■ 5月27日（水）9時00分 富山市

視察内容 まちなか総合ケアセンターにおける産後ケア、お迎え型病児保育、在宅医療の
取組について

<概 要>

I. 子育て支援

産後ケア応援室：母親の身体の回復と心理的な安定を図るとともに、母親自身がセルフケア能力を育み、健やかな育児ができるよう支援

助産師ほっとライン：産前産後の体調や授乳などに関する電話相談に、産後ケア応援室の助産師が24時間対応。

病児保育室：子どもが体調を崩し、保護者が仕事の都合等で家庭保育ができない場合、保護者に代わって保育看護

こども発達支援室：心や身体に発達の遅れが心配される子どもの支援

II. 在宅医療の推進

まちなか診療所：医療が必要になっても住み慣れた場所で暮らし続けられるようサポート

医療介護連携室：医療と介護の連携を図るために、専門職向け、地域住民向けの研修会やサロン等を開催

III. 地域コミュニティの醸成

令和4年まで育成していた健康まちづくりマイスターを通じて健康に関する地域活動を実施し、官民連携を含めコミュニティ形成の拠点づくりを行っている。

■ 5月27日（水）15時00分 飛騨市

視察内容 地域生活安心支援センターを核とした包括的支援体制について

<概要>

飛騨市作業療法まちづくり研究所プロジェクト

『地域生活安心支援センターふらっと』による包括的サポート基盤

- 「人生丸ごと」伴走型支援：作業療法によるライフステージの接続

身体、心、社会性の3面からその子の特性や適した環境を専門的視点で捉え、必要な支援の見立てを行ってアプローチしていくこと

専門家が随時きちんと関われる支援体制をつくること

特に幼児期、就学期から思春期にかけた、保育園作業療法、学校作業療法室により、教員にはない専門性で子どもたちの教育を側面的に支援している。

「こどもが自分の困っていることの解決に向け、
自ら作戦を立てて目標を実現できるよう実践、改善を重ねる」



全ての子供
が対象！

強い個性や生まれつきのハンディを抱えていても、いきいきと生きていけるように、
強みで捉える

- ① 能力的な問題や評価で終わらず、機能的な強みや能力的な強みを見つける

夢中になれる日常生活へ

- ② 自己実現のための目標を設定し、実践を繰り返すよう支援

周囲の理解と環境調整

- ③ 環境や教材等を整えることでバリアを取り除く
- ④ 周囲の人たちの適切な理解を促すことで人的な環境を整える

作業療法による支援で健康と幸せを見つける

【長野市】

教育支援センター S a S a L A N D では、子ども達が登校できるよう、通学バスを走らせ保護者の負担を軽減していた。また、学校給食を提供するなど、通常の学校と同じものの提供をしながら、体験や勉強、ゲームなど子どもたちがやりたいことを自由に決めて過ごせる場をつくっていることは、学校に行けない子どもたちにとって安心できる居場所、外に出る機会や他者と触れ合う機会をつくる中で非常に重要だと感じた。



また、様々な関係者の中でも信州大学の学生、職員のサポートなどを受けつつ、不登校支援が進められている中で、特にマイクラフトを使ってオンライン参加ができる取組から不登校が軽減したり、毎月魅力的な企画を大学生が開催し、興味のあるものに参加することによって S a S a L A N D へ通学できるようになったり、学校に行けるようになったりといった効果が出ていることから、意義のある取組だと感じた。

S a S a L A N D 以外にも 8 か所の支援センターを設け、対人の不安がある人等の様々な支援を行っていた。こういった支援センターで支援が受けられない人には、アウトリーチ型支援として訪問支援を行っており、その中で支援センターとつなげたり、S S W とつなげたりすることにより、外とのつながりができている活動は、不登校児童生徒にとって一旦学校に行けなくなっても安心できる居場所があるという安心感につながると感じた。

長野市では、令和 8 年度は小学校 21 校内に子どもの第 3 の居場所をつくり、教室に通えない子どもが気軽に通えるような取組があった。学校では保健室登校などの対応はあったが居場所をしっかりとつくってあげることにより、安心して学校へ通えたり、些細な点から不登校になりそうな子たちを未然に発見し安心した居場所を提供することで、初期の対応が取れたりすることは、細かい配慮を必要とする子どもたちにとって必要な施策であると感じた。

【富山市】

産後ケアについて出産後 4 か月未満の支援や病児保育事業、在宅医療などを一元的に市街地中心部に配置し、市内全域にサービスを届けるサービスを行っていた。産後ケアでは、デイケアや宿泊を含め育児の不安や母子の心身のケアなど、健やかな育児のための支援を行政主導で行っている点は重要であると感じた。

費用負担や利便性については霧島市においても類似の制度があり、一長一短があるとも感じた。在宅医療の制度のうち、まちなか診療所では住み慣れた場所で生活するために、よりよいケアの提供、

患者のQOL向上のための取組を進めており、年間40件程度の看取りを行っているとのことだった。40件の患者が自分の望む形で生涯を過ごす環境づくりについて取組が進められていることは、利用者の満足度が高い制度となる。

地域住民や専門職向けの様々な研修会やサロンを通じた交流も行われており、健康まちづくりマイスターによる地域活動、官民連携の活動を通じて、まちなか総合ケアセンターが多くの市民が交わる拠点として存在することは、市民にとって魅力的であると感じた。



【飛騨市】

地域生活安心支援センターふらっとが地域の様々な困り事に対応する一元的な窓口として運営されており、直接的な支援窓口との連携を密にすることで生きやすさにつなげていく仕組みの中に、補助金等に頼らず市の予算で作業療法士を確保し、人生の全てのステージの中で課題を見つけ、解決につなげていく点はとても重要であると感じた。作業療法の視点から、どのような点を改善することで生活のしやすさにつながるかを個別に支援していく体制は、市民の生きづらさを改善していくための仕組みとして特に有効だと感じた。

また、診断結果、判断を学校職員や周囲の人とも共有することで、周りの配慮や対応のしやすさにつながるなど、専門家による判断がなされている点は理解されやすい環境づくりにもなっている。視察の際にも説明があったが、これは人口規模が異なる本市においてはそのまま導入できるとは限らない。しかしながら、作業療法の専門的な知見を教育や福祉の現場に入れることにより改善できる課題も多くあると感じた。

本市においても生きづらさを感じている人の解決手段が専門的な知見によって見つけることができればすべての市民にとって住みよい霧島市になるのではないかと感じた。

【長野市】

S a S a L A N Dという名は、子どもたちが決めたとのことだった。動画で見た施設は温かみのある配色で、天井から太陽が差し込む明るい建物となっており、雰囲気がいと感じた。

「つながる」をキーワードにしたアウトリーチ支援事業。訪問型はコーディネーター1名、アウトリーチスタッフ7名、出張フレンド大学生20名であり、本人の希望を確認後、計画を立て、アウトリーチスタッフと送迎バスに乗り、初めてS a S a L A N Dを利用していた。本人の希望により、アウトリーチスタッフ付き添いのもと、学校に行くことができるようになったという事例の紹介もあった。

私の周りにも学校へ行かなくなった方がおり、今は成人して、話を聞くことがあるが、当時もっと寄り添っていたらと反省をしている。



【富山市】

子育て支援産後ケア応接室は5部屋で、和室と洋室があった。配置職員は助産師15名で成り立っている。育児に不安な人や心身の休養が必要な人、家族から家事・育児支援が受けられない人等が利用しているとのことだった。助産師ホットラインは24時間対応で、407件の利用があったとの説明を受けた。

富山市は、全国に先駆けてお迎え型病児保育事業を始めている。保護者に代わって動き、病児保育室から2名が保育所へ迎えに行き、体調不良児がかかりつけ医を受診できるという流れであった。利用者からの意見として、土・日も行っていきたいとの声があるということだった。制度自体は、大変よい内容であると感じた。

そのほか地域コミュニティの醸成として、健康まちづくりマイスターの育成があり、それぞれの地域で426名が活動している。行政と市民が一体となって、誰もが安心して暮らせるまち「富山市」に取り組んでいることが分かった。

【飛騨市】

現市長が福祉に力を注ぎこんでいる方で、中央教育審議会委員をされている。ネットワークを生かし、着眼点を持ち、すぐ対応できるように動いていると感じた。作業療法士などの専門家も加えて、それぞれの能力を生かしていた。なお、学校作業療法室は国が注目している取組である。

地域生活安心支援センター「ふらっと」の良さは、困難な立場にある方に対して、社会全体で支援し、寄り添い、助けようとしてくれる地域をつくることであると感じた。

市長の熱い思いや考え方が職務に携わっている方々にしっかり伝わり、行動につながっていた。温かい対応を頂き、また訪れたいと思った。

【長野市】

今回視察した長野市の不登校支援施設は、子どもの安心・安全と心理的安定を最優先に据えた運営が徹底されており、単なる居場所の提供にとどまらず、子どもの社会的・教育的な回復を支える拠点として機能している点が大変印象的であった。外部からの視察についても、子どもたちへの影響を考慮し、現地見学ではなく動画等による対応としていることから、子ども本位の姿勢が明確にうかがえた。

また、休校となった学校施設を改修して活用し、個別ブースの設置、給食提供、アプリによる入退室管理、専門スタッフの配置など、安心して過ごせる環境整備が丁寧に行われていた。加えて、メタバースの活用やＩＣＴ端末との連携などを取り入れながら、多様な子どもたちの状況に対応している点は、先進的な取組であると感じた。

不登校の子を持つ保護者の大きな悩みとして、利用料金の不安、学校に行けないと学校とのつながりが希薄になりがち、昼食の心配などが議員と語ろかいでも挙げられていた。

あるものを活用し、保護者も安心して通わせることができ、かつ学校とのつながりや連携に関しても仕組みが構築されていた。

さらに、夏休みや冬休みにも開所し、利用が出席扱いとなる仕組みを整えていることは、学びの継続と生活リズムの維持の両面において大きな意義があると考えます。本人支援に加え、保護者支援にも力を入れている点は、家庭を含めた包括的な支援体制として高く評価できる。

加えて、教職員の初任者研修の受入れを通じて、学校現場の理解促進や意識改革にもつなげようとしている点は重要であり、不登校支援を学校外の対策にとどめず、学校教育全体の在り方の見直しにも波及させようとする姿勢に大きな意義を感じた。低学年の段階から不登校対策に取り組むという視点も、早期対応の観点から非常に参考となった。



長野市の取組は、既存施設の有効活用や送迎体制の工夫など、現実的かつ継続可能な運営を図りながら、教育・福祉・家庭支援を一体的に進めている好事例である。本市においても、不登校支援の充実に向け、子どもの状況に寄り添った支援の在り方や、関係機関が連携した体制整備について、今後の施策検討に生かしていく必要があると感じた。

【富山市】

富山市まちなか総合ケアセンターを視察し、官民が連携しながら、様々なライフスタイルの方にとって利用しやすい施設づくりがなされていることに強い印象を受けた。朝に訪問した際には、共有スペースでくつろいでいる方の姿も見られ、地域に自然に開かれた、安心して過ごせる場であることを実感した。

施設そのものも廃校となった学校を有効活用して整備されており、建設段階から官民が協力して取り組んできた点に大きな意義を感じた。既存の資源を生かしながら、地域に必要な機能を持つ拠点として再生していることは、非常に参考になる取組であると感じた。

また、施設内には看護学校、リハビリ、調理の専門学校が併設されており、約 900 人の学生が集う場となっていたことも特徴的であった。子どもたちと専門学生がイベントなどを通して交流する機会が設けられており、医療・福祉・子育て支援の拠点であると同時に、多世代交流や人材育成の場としても機能していることが印象的であった。

人員体制についても、市が医師や助産師を直接雇用し、必要な人材を確保している点に強さを感じた。人材確保には相当の苦労があったとのことであったが、行政が主体的に関わることで、継続的かつ安定した運営につながっていることがうかがえた。産後ケアにおいてはスタッフが助産師のみで構成され、夜勤も 2 人体制と手厚く、安全面と利用者への安心感の両立が図られていた。

さらに、産後ケアの利用促進に向けて、施設を開放し、ヨガや体操などの教室を実施することで、利用へつながる動線づくりが工夫されていた点も非常に参考になった。必要な人に必要な支援を届けるためには、制度やサービスを用意するだけでなく、利用しやすい雰囲気やきっかけづくりが重要であることを改めて感じた。

お迎え型病児保育についても、麻疹など一部の感染症を除き、感染症のある子どもの預かりが可能であり、病気の種類によって受入れ人数を調整するなど、現実的かつ柔軟な運用がなされていた。本来であればお迎えは 1 人でも可能とのことであったが、安全性を高めるために 2 人体制で迎えに行く体制を取っており、子どもの安全を最優先に考えた体制づくりが徹底されていると感じた。

在宅医療においても、市の専属医師が遠方まで対応しているとのことであり、行政が中心となって地域全体を支える姿勢が明確であった。市として責任を持って取り組むことの重要性を感じた。

今回の視察を通して、富山市まちなか総合ケアセンターは、官民連携のもとで地域資源を活かしながら、子育て支援、医療、福祉、人材育成、多世代交流を一体的に実現している先進的な施設であると感じた。本市においても、このような取組を実践する官民の施設や関係機関と、より積極的に提携・協力していくことが必要であると強く感じた。地域の実情に応じた形で連携を深めることで、誰もが安心して利用できる支援体制の充実につながるのではないかと思う。

【飛騨市】

飛騨市における障がい福祉と教育の連携の在り方について学ばせていただいた。視察を通して強く感じたのは、飛騨市の支援が制度中心ではなく、本人の暮らしに寄り添う視点を大切にしていること。

「生きづらさの予防」や「人生丸ごとの伴走型支援」という言葉は非常に印象的であり、障がいを「やりたいことが、やりたいようにできないこと」と捉える考え方にも、本人本位の支援姿勢が表れていると感じた。

特に印象に残ったのは、飛騨市では、市内全ての小中学校を対象に「学校作業療法室」を設け、作業療法士が学校生活の中で子どもたちの困り事に寄り添う体制を整えている。教員だけでは支えきれない発達面や生活面の課題に対し、OTが学校という日常の場で関わることで、子どもを生活者として丸ごと支える実践になっていると感じた。これは、学校・家庭・福祉を切り離さずにつなぐ、とても現実的で意義のある取組だと思った。

また、この取組は学校だけで完結するものではなく、行政・教育・医療・福祉の連携によって支えられていることも大きな特徴である。乳幼児期から学齢期、その後の地域生活まで切れ目なく支援をつなげようとする考え方が分かる。支援が途切れやすい現実を踏まえると、この「切れ目のなさ」を地域全体で形にしている点は非常に学ぶべきところが大きい。

一方で、現場には制度運営上の難しさもある。国の制度や補助金の仕組みに合わせる必要があり、事務負担が大きいこと、人材確保が難しいこと、継続のための財源づくりが必要であることなど、先進的な実践を支える苦労も率直に伝わってきた。ふるさと納税やクラウドファンディングを活用している点からも、飛騨市が工夫を重ねながら事業を継続していることがうかがえた。理念の良さだけでなく、それを続ける仕組みづくりの重要性を改めて感じた。

今回の視察を通して、飛騨市の取組は、OTを学校作業療法士として配置し、多職種が連携しながら子どもと家族の暮らしを地域全体で支える先進的なモデルであると理解した。全てを解決することだけを目指すのではなく、その人がその人らしく地域で暮らせるよう支えるという視点は、今後の地域支援を考えるうえで非常に参考になった。今回得た学びを、本市における支援体制や多職種連携の見直しに生かしていきたい。



【長野市】

長野市は文科省のCOCOLOプランに基づき、一人一人の状況に応じた学びの場を確保するということから「つながる」をキーワードにした不登校支援を行っている。

長野市長の着任が令和3年からで、子ども政策に力を入れており、担当部署の登校支援策にも市長が後押しをして予算化していることが分かった。

S a S a L A N Dは休校になった小学校を改修し、教育支援センターとして利用しているため、給食センターから給食を提供することができたり、体育館を利用したりと、もともと小学校だったことが有効活用されていた。その中で、学校っぽくしないようにし、子どもたちが秘密基地感覚やごろごろできるような施設にしていることで、安心して過ごせる空間になっている印象を受けた。

また、一人で机に向かえる場所を設けたり、黒板アートができるようあえて1部屋は黒板を残したり、体育館には廃校になった学校から持ってきた楽器を置いていたり、ボルダリングコーナーを作っていたりと、細かいところに工夫がされている様子うかがえた。

信州大学と連携し、様々なイベントを開催しているほか、マイクラフトを活用したオンライン支援など大学生、先生と協力して活発な活動もされていた。「マイクラフトをきっかけに子どもたちが自信を持てるようになり、ポジティブ思考に変わってきた」という保護者の声もあるように、何か一生懸命になれるものが見つけられるというのはとても大切だと思う。霧島市も第一工科大学や第一

幼児教育短期大学があるので、何か協力できたら活動の幅が広がりそうだった。

S a S a L A N Dは学校に行けない子どもたちの居場所が確保でき、コミュニケーションの場にもなっているが、保護者の心配も軽減されているところだと感じた。回復の場なので学習には力はいれていないということだったが、まずは「自由に過ごせる、ありのままでいられる、安心できること」が不登校児童生徒には必要な支援だと思う。



【富山市】

平成 29 年に開業した総曲輪レガートスクエアは、中心市街地の旧総曲輪小学校跡地を活用し、市有地に民間施設と公共施設が整備されており、PPP 方式で公共施設は完成後に市が買い取りを行っている。まちなか総合ケアセンターのほかに、医療福祉の学校、看護専門学校、民間企業やコンビニなどが整備されているため人が集まりやすい環境がつけられていると感じた。

まちなか総合ケアセンターについて

- (1) 3 階の産後ケア応接室は市直営で運営しており、おおむね産後 4 か月までの母子を対象に産後ケアを提供している。デイケアや宿泊も可能で、1 回当たりの連続宿泊は 6 泊となっているが、1 日空けてまたすぐに宿泊をすることも可能。第一子を出産した方の利用が多く、61.6%となっている。

産後ケア応援室を利用した方は、「助産師さんが優しく、安心して子どもを預けて休憩をとることができた」や「授乳の相談ができてよかった」という声が多い。また、近くに知り合いがいない方が利用されるケースも多く、出産で体調が不安定なお母さんの休憩を取る時間や、子育ての相談ができてリフレッシュできる環境が整備されており、産後に安心して過ごせるよう工夫されていることを感じた。

料金に関しては、富山市でも利用しやすい料金と言っていたが、5 日まで 0 円の霧島市のほうが負担は少ないのかなと思った。

- (2) 2 階の病児保育室も市直営で運営しており、お子さんが体調を崩し、保護者が仕事の都合等で家庭保育ができない場合、保護者に代わって保育看護を行っている。定員は最大 10 名だが、部屋が 4 室のため、病状や子どもの様子に合わせて部屋を振り分けている。

また、お迎え型病児保育事業も実施しており、保育所等で体調不良になったお子さんを保育所へお迎えに行き、かかりつけ医を受診後、病児保育室で預かることが可能。お迎え型はほかにも民間で 4 施設実施しているところがあり、仕事をすぐ離れられないなどの方には、いざという時の不安が軽減される取組であると感じた。市民病院の先生に毎朝助言を頂いているなど、病院の先生とも連携を取られていることが分かった。

富山市は平成 30 年に富山広域連携中枢都市圏を宣言しており、滑川氏・上市長・立山町・舟橋村の方も利用対象としていて、近隣自治体と協力している体制があることも分かった。

- (3) まちなか診療所は、医師 3 名、看護師 3 名、社会福祉士 1 名のスタッフがおり、疾病や傷病のために通院困難な方、地理的要因、病状等により、他の病院や診療所などからの訪問診療が受けられない方へ、在宅医療を行っている。

また、在宅医療を推進する取組として、在宅への移行支援、在宅医療の人材育成、啓発なども行っている。今後、高齢化が進む中で、住み慣れた場所で暮らし続けられるためには在宅医療の取組は重要になってくると思う。

富山市では医療介護連携事業で、まちなか総合ケアセンターと市役所、富山市医師会などと連携をし、医療・介護の専門職向け研修会や地域住民に在宅医療や終末期医療に関する教室も開催していた。

そのほかにも、子ども指定管理で発達支援の事業や、まちなかサロンの実施など、住民が健康に過ごすための拠点として、まちなか総合ケアセンターはよい位置づけになっているのではないかと思います。

【飛騨市】

飛騨市長の福祉のまちづくりに対する考え方は、自らの力で暮らしていくことが困難な立場にある人たちを支援すること。障がいや疾病、経済的・社会的な事情等により、個人や家族の力だけで暮らしていくことが「困難な立場にある方々に対しては、社会全体で支援していかなければならない。そうした立場の人たちの支援に取り組むことは地方自治体の最も重要な役割。「困難な立場」というのは他人事ではない。明日の自分の立場かもしれない。だから、まさしく「自分ごと」。困ったこと、つらいこと、大変なことがあった時に、「困ってるんです」「つらいんです」「大変なんです」と言っていていいんだという雰囲気をつくること。それに対して、誰かが「お互いさまですから」という気持ちを持って、なんとかしようと寄り添い、助けようとしてくれる地域をつくること。

印象的であったのは、この市長の考え方に熱意を感じたことである。市長も知的障がいのあるお子さんがいらっしゃるということだったが、困難なことがあった方だからこそ、困った方の気持ちがわかっているのではないかと思います。

飛騨市の人の成長にかかる主な取組が「身体、心、社会性の3面からその子の特性や適した環境を専門的視点で捉え、必要な支援の見立てを行ってアプローチしていくこと」「専門家が随時きちんと関われる支援体制をつくること」としており、専門家の知識を生かし、とても丁寧な対応をされている印象を受けた。近年の施策化「生きづらさを予防していく」という点でも、その人の性格や、これまでの生活環境を確認し、一人一人に合わせた対応を考慮されていることが分かった。

学校作業療法士の採用についても、とても参考になるものだった。発達障害の可能性がある子について、保育園や学校の先生が考えた対応とは違い、普段では気づかないことに原因があることを作業療法士が見立てて対応することによって解決していくという様子がよく分かった。作業療法士の方がいることによって、先生たちの負担も減るのではないかと思います。

総合相談窓口「ふらっと」もいろいろな機関と連携して対応されているため、「この相談はどこにしたらいいのかわからない」という市民からの不安も「ここに相談できる」という安心感に変わっていると思う。

【長野市】

長野市在住で小学校1年生から中学校3年生が対象。1日50名ほどの児童生徒が利用。20名のスタッフで運営をされていた。子どもたちが安心を実感できる居場所をコンセプトに、子どものやってみたいことや野菜の栽培、イベントの充実で子どもたちを支援。信州大学と連携した多様な活動の中に、ゲームのマイクラフトを活用したオンライン支援を実施しており、117回の活動回数で参加者延べ951名が参加していた。



S a S a L A N Dで過ごす子どもたちは、表情が柔らかくなった、気持ちが穏やかになった等、身体に様々な変化が生じている。令和7年度のアンケートでは82%の子どもたちが、安心して過ごせる場所との回答をしており、保護者対象のアンケートでは、91%の方が肯定的な評価であった。

今後の取組としては、アウトリーチ支援の強化や教職員初任者研修の夏期実習の受入れなどを計画しているとのこと。本市でも必要な施設ではないかと感じた。

【富山市】

旧総曲輪小学校跡地を活用した施設で、公共施設と民間施設が一体的になっており、総曲輪レガートスクエアとの名称で運営。医療・福祉・健康の交流拠点として官民が連携した取組の実践で、質の高い暮らしの提供をされている。

産後ケア応援室においては、母親の身体の回復と心理的な安定を図るとともに、健やかな育児ができるように支援をされている。職員は助産師15名となっており、予約制で平日4～5名が利用をされているとのことで、連続6泊まで利用が可能となっている。客室は5室あり、和室や洋室で構成されており落ち着いて療養ができるデザインとなっていた。

病児保育室では、子どもが体調を崩し、保護者が仕事の都合等で家庭保育ができない場合、保護者に代わって保育看護をする取組になっている。満6か月以上の未就学児が対象となっている（お迎え型は満1歳以上）。スタッフは看護師4名、保育士5名となっており、定員は最大10名。新型コロナウイルスと麻疹の患者以外は受入れができ、食事とおやつ込みで1日の保育料金が2,000円。令和7年度の実績では利用者数が846名で、そのうち、お迎



え型が2名となっている。在宅医療では、医師3名、看護師3名、社会福祉士1名のスタッフで、住み慣れた場所で暮らし続けられるよう医療をサポート。学生・研修医を受け入れての人材育成や訪問診療等、在宅医療を推進する六つの取組に力を注いでいる。

このほかにも専門職向けの医療介護連携研修会や子育て交流広場「ママのわ」など開催し、誰もが健康で安心して暮らせるよう医療・福祉に力を入れている富山市の取組を学んだ。

【飛騨市】

全国の倍のスピードで人口減少が進んでいる飛騨市において福祉の考え方を学んできた。こだわりポイントが二つあり、一つが専門的視点。身体、心、社会性の3面からその子の特性や適した環境を必要な支援の見立てを行ってアプローチしていく。二つ目に、専門家が随时きちんと関われる支援体制をつくること。包括的相談支援について、妊娠期から現役引退後まで、人生の過程に応じた支援体制を構築している。

相談支援体制に、作業療法士（OT）が関わり継続的にサポートをしている。市直営の児童精神科診療所、学校作業療法室、思春期検診の社会実装検証中など全国初の導入をされている。各新聞や国からも注目され、視察が相次いでいる。取組の経緯や教育現場のやりとり、学校作業療法の理念と実践が書籍にもなりモデルとなっている。本市も参考にしていきたい。



【長野市】

本視察を通じ、長野市の不登校支援における、個々の状況に寄り添う覚悟と柔軟な組織体制に深く感銘を受けた。

注目すべきは学校復帰という結果を急がず、子どもの心身の回復を最優先事項として明確に位置づけている点。教育支援センター「SaSaLAND」の徹底した居場所づくりや、マインクラフトを活用したオンライン支援、さらにはアウトリーチによる家庭訪問まで、長野市は学校に來ない選択をした子どもを見捨てることなく、あらゆる選択肢を提示し続けている。



また、予算規模の大幅な拡大を市長の強いリーダーシップで実現し、さらに信州大学等の専門機関と密に連携することで、支援の質を担保している点も大きな学びとなった。霧島市においても、学校外の学びの場を公的な支援の枠組みとして更に強固にし、誰一人取り残さない教育環境の構築に向け、本視察で得た知見を着実に教育環境の充実へとつなげていきたい。

【富山市】

本視察を通じ、富山市のまちなか総合ケアセンターが体現する、医療・福祉・子育てが一体となった地域包括ケアの在り方に大きな可能性を感じた。

最も感銘を受けたのは、行政直営による産後ケアやお迎え保育といった、市民のライフスタイルに深く寄り添う伴走型の支援体制。単なる施設整備にとどまらず、住民が直面する切実な悩みを先回りして解決しようとする姿勢が、市民の高い満足度を生んでいた。

また、学校跡地という公有地を民間活力と融合させ、多世代が集う魅力的な空間として再生させた手法は、霧島市が抱える広大な地域特性や、公共施設再編の課題を考える上で有益なものだった。霧島市においても、医療・福祉関係者との強固なネットワークを基盤とし、誰もが安心して健やかに暮らせる切れ目のない支援体制を構築することが急務である。今回の学びを霧島市のまちづくり政策へ生かし、市民の皆様が住み続けたいと思える環境づくりにつなげていきたい。

【飛騨市】

本視察を通じ、従来は既存の縦割り制度に市民を当てはめる福祉が主流だが、飛騨市は属性を問わず相談を断らないという覚悟で、横のつながりを強固にして、制度のはざまにいる人々を直接救う相談体制「ふらっと」を確立している点に感銘を受けた。

特に、教育現場への作業療法士の配置は、教員が抱える構造的苦境に対し、明確な答えを示した事例であった。専門職が現場に入ること、教員は本来の教育に専念でき、子どもたちや保護者もそのこの特性を個性として受け入れられる環境を得ている。本視察で学んだ個人の尊厳を支える伴走型の体制を、広大な霧島市の地域特性に合わせてどう具現化するか、この点に注力しながら、本市の重層的支援体制の強化につなげていきたい。

【長野市】

「つながる」をキーワードに、児童生徒支援を総合的に推進する仕組みづくりについて視察した。その中核となるのが、廃校を活用して新たに設置された教育支援センター「S a S a L A N D」であり、既存施設と合わせて市内 8 か所で運営されている。

新たな施設では、地域の大学と連携したイベントの開催や、メタバースを活用した先進的な取組が実施されていた。また、市内 21 校の小学校に教育支援センター支援員を派遣し、不登校児童生徒の早期発見や教職員の負担軽減に努めており、今後は派遣対象校を 28 校まで拡大する予定とのことであった。さらに、こうした支援体制へつなげるためのアウトリーチ支援も実施しており、それぞれの取組が連携することで相乗効果を生み出しているとの説明を受けた。

特に印象的であったのは、児童生徒支援に関する予算規模である。7 年前には約 2,500 万円であった予算が、令和 8 年度には約 2 億 4,300 万円となり、約 10 倍にまで増額されていた。国の補助事業を積極的に活用するとともに、市としても他事業の予算を見直し、児童生徒支援へ重点的に配分しているとのことであった。予算を大幅に増額してでも取り組む価値があるという認識が、市全体で共有されていることがうかがえた。

説明を担当された職員によれば、教育支援センター支援員の配置は費用対効果が高く、比較的導入しやすい取組であるとのことであった。本市においても、まずはこうした取組の導入・拡充に向けた検討を進めるとともに、児童生徒支援を総合的に推進する体制づくりについて研究を深めていきたい。



【富山市】

中心市街地にある廃校を活用し、子育て・教育・医療・福祉・健康の機能を集約した総合ケア施設の取組について視察した。

施設では、デイケアや宿泊支援、教育支援、病児保育などの子育て支援のほか、地理的要因や病状等により通院が困難な方、あるいは訪問診療を受けることが難しい方を対象とした在宅診療を実施していた。また、地域コミュニティの場としての機能も担っており、地域住民の交流拠点として活用されていた。さらに、PPP（官民連携）を活用した運営が行われており、行政と民間がそれぞれの強みを生かしながら事業を展開している点も特徴的であった。

地方自治体における地域包括ケアの在り方として、今後このような仕組みの重要性は更に高まるものと感じた。一方で、施設運営に係る人件費だけでも年間 1 億 6,000 万円を超えるとのことであり、持続可能な運営体制の確保が大きな課題であることも認識した。民間事業者だけでは採算が見込めない一方で、市民生活を支えるために必要なサービスをどこまで行政が担うべきかという視点も重要である。

今後は、行政が主体となるべき分野、民間に委ねるべき分野、そして官民が連携して取り組むべき分野を整理しながら、費用対効果の観点を踏まえた検証を進めていく必要があると感じた。また、他自治体で視察した事例と同様に、廃校施設の有効活用の可能性について改めて考える機会となった。

【飛騨市】

作業療法によるライフステージ間の接続を核とした包括的支援の取組について視察した。24 時間 365 日、LINE を通じて助産師に相談できる体制をはじめ、保健師による母子の心身の調和支援、作業療法士を積極的に活用した多職種連携、市直営の児童精神科診療所の設置、学校作業療法室の運営など、多岐にわたる先進的な取組が展開されていた。

担当職員からは、こうした取組は人口約 2 万 1,000 人という自治体規模だからこそ実現できている側面も大きいとの説明があった。「事業を進める際には児童一人一人の顔が思い浮かぶ」という言葉が特に印象的であった。市民と行政との距離が近く、困り事があればまず市役所へ相談するという文化が根付いているからこそ、行政もそれに応えようとする土壌が形成されているものと感じた。その上で、行政と市民を効果的につなぐ役割として、外部の専門人材が重要な役割を果たしていることもうかがえた。

一方で、この体制を維持するためには専門人材の確保・育成が不可欠であり、現在も大きな課題となっているとのことであった。また、こうした先進的な取組によって全国的な注目を集め、多くのメディアに取り上げられているものの、冬季には積雪が 1 m を超える豪雪地帯であることや、地域特有の密接なコミュニティ文化などの要因もあり、移住・定住の促進には必ずしも結び付いていないという現状も伺った。

今回の視察を通じて、どれほど優れた支援体制を構築しても、それを持続的に運営していくことが最も重要な課題であると改めて認識した。個々の事業には様々な課題があるものの、ライフステージを通じて切れ目なく支援を行うという包括的支援の考え方そのものは、自治体規模を問わず参考になるものである。本市においても、地域の実情に即した包括的支援の在り方や包括支援センターの機能について、引き続き調査研究を進めてまいりたい。

【長野市】

取組の概要

長野市は「つながる」をキーワードに、文科省のCOCOLOプランに基づき、個々に応じた学びの場への接続を推進している。

- ・ 明日も行きたくなる学校づくり：校内教育支援センター（校内フリースペース）を拡充し、休める居場所と市費による支援員を配置
- ・ 多様な学びの場の整備：教育支援センター「S a S a L A N D」、フリースクール利用料助成、アウトリーチ支援などを実施



所感

教育支援センター「S a S a L A N D」は、子どもの「安心・自由・交流」を最優先し、学習面をあえて重視しない方針を貫いている点が画期的である。令和8年度には関連予算が約2億4,000万円まで拡大されており、市長の強い後押しの下、財政担当と事業目的を共有し、国補助金を最大限活用している体制は見習うべき点が多い。特に、学校・保護者・NPO等が参画する運営協議会による意見反映や、学校に行きづらさを感じる子どもへの柔軟な送迎・給食対応など、多面的な支援が奏功している。

【富山市】

取組の概要

旧小学校跡地を活用し、乳幼児から高齢者までを対象とした保健・医療・福祉の総合拠点として整備された。

- ・ 産後ケア応援室：自治体直営としては全国初。助産師が個別のケアプランに基づき、宿泊・デイケア・24時間電話相談を提供
- ・ お迎え型病児保育：保護者に代わり看護師・保育士が保育施設まで迎えに行く全国初の自治体事業

所感

「まちなか総合ケアセンター」は、PPP方式で整備された公共と民間が融合する施設であり、中心市街地の活性化と包括ケアを両立させている。特に「お迎え型病児保育」は、共働き世帯が直面する急な子どもの病気という課題に対し、看護師同行による高い安心感を提供しており、霧島市においても検討すべき先進的なモデルである。また、産後ケア事業において、センター直営だけでなく民間医療機関とも連携し、対象年齢や機能で役割分担をしている点も、広域的なサービス提供の参考となる。

【飛騨市】

取組の概要

年齢や属性で区切らない相談窓口「ふらっと」を中核とし、作業療法士（OT）が参画して妊娠から高齢期まで一貫した包括的支援を行っている。

- ・ 「学校作業療法士」モデル：障害を「やりたいことができないこと」と再定義し、本人の強みに着目して環境調整を行うアプローチ

所感

飛騨市の福祉政策は、市長の強いリーダーシップの下、国の制度に縛られず「現場の実情」に即した独自の支援体制を構築している点が極めて印象深い。特に、相談窓口「ふらっと」が属性で市民を分断せず「まるごと受け止める」姿勢は、複雑な課題を抱える世帯の早期発見に直結している。また、専門職である作業療法士を支援のキーパーソンに据え、学校現場でのアセスメントを通じて教員の負担軽減と子どもの自己肯定感向上を同時に実現している点は、教育と福祉が密接に連携する未来のモデルケースと言える。

今回の行政視察で学んだ先進的な3自治体の取組は、霧島市が抱える不登校支援や包括的ケアの充実に向けた非常に参考になるものであった。



以上、文教厚生常任委員会の行政視察の報告とする。

霧島市議会議長 徳田 修和 殿

文教厚生常任委員会

委員長	久木田	大和
副委員長	塩井川	公子
委員	田中	紗弥佳
委員	渡邊	理慧
委員	立和田	広司
委員	渡邊	圭章
委員	植山	太介
委員	竹下	智行